



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社 上場取引所 東
 コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 成田 裕
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 大後 忠 TEL 03-6625-8960
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	255,093	0.9	33,777	△4.3	45,256	7.2	27,472	5.4
2024年3月期中間期	252,829	8.6	35,305	0.0	42,233	0.6	26,074	△3.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 62,670百万円（△19.7%） 2024年3月期中間期 78,070百万円（△4.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 90.61	円 銭 —
2024年3月期中間期	83.53	—

（注）2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	883,107	660,253	67.5
2024年3月期	833,286	605,946	65.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 596,277百万円 2024年3月期 549,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	28.00	—
2025年3月期	—	32.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2024年3月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮した場合の2024年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は27.5円、年間配当金は55.5円になります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	512,000	1.8	61,500	△3.0	81,500	2.8	52,000	1.9	171.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料10ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	342,090,836株	2024年3月期	342,090,836株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	38,879,969株	2024年3月期	38,948,401株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	303,176,657株	2024年3月期中間期	312,161,582株

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2024年11月12日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、海外の景気動向による下振れリスクや、物価上昇等による影響に引き続き注意を要する状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に立脚し、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指し、企業活動を推進し、業績の向上に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は255,093百万円（前中間連結会計期間比0.9%増）となりました。また、利益面においては、営業利益は33,777百万円（前中間連結会計期間比4.3%減）、経常利益は45,256百万円（前中間連結会計期間比7.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は27,472百万円（前中間連結会計期間比5.4%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスに基づき、地域に根ざした「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」および「ヤクルト400W」を中心に、新規のお客さまづくりを実施するとともに、既存のお客さまへの継続飲用の促進を図りました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの採用活動および働きやすい環境づくりを推進しました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」シリーズおよび「Y1000」を中心に、視認性の高い売り場を展開するとともに、5月から引き続き消費者キャンペーンを実施し、店頭でのプロモーションスタッフによる「価値普及」活動を重点的に行うことで、売り上げの増大に努めました。

商品別では、はっ酵乳「ジョア」シリーズについて、8月からSNSを活用したキャンペーンを実施し、ブランドの活性化を図りました。

一方、清涼飲料につきましては、7月からキリンビバレッジ株式会社と共同で、自動販売機の商品を対象とした消費者キャンペーンを実施し、売り上げの増大に努めました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、123,857百万円（前中間連結会計期間比3.3%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門(海外)

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年9月の一日あたり平均販売本数は約3,047万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国では、取引店舗数の増大等に努めた結果、7月度、9月度において、それぞれ月間の最高販売本数を更新しました。また、今後の需要増加に対応するため、第2工場の建設の準備を進めています。

その他米州地域では、宅配・店頭のと両チャンネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(米州地域)の連結売上高は49,430百万円(前中間連結会計期間比25.5%増)となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦(UAE)などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

ベトナムでは、販売促進策を積極的に展開するとともに、宅配組織の拡充と新規取引先の増加に努めた結果、7月に一日あたり平均販売本数が過去最高となりました。

インドでは、7月から同国で人気のある風味を取り入れた新商品「ヤクルトライト マンゴー風味」を発売し、売り上げの増大に努めました。

中国では、5月に発売した「ヤクルト ピーチ風味(鉄プラス)」の実績が好調に推移したものの、同国経済の回復の遅れや消費の鈍化等により、売り上げに影響を受けました。今後も、短期的・中期的な視点でそれぞれ施策を展開し、実績回復に取り組んでいきます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(アジア・オセアニア地域)の連結売上高は65,968百万円(前中間連結会計期間比2.4%減)となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、商品リニューアル、広告展開による販売促進の強化およびSNS等を活用した広報活動等の実施により、実績は好調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(ヨーロッパ地域)の連結売上高は6,248百万円(前中間連結会計期間比22.6%増)となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売、医薬品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E. (シロタエッセンス)」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズから、9月に「パラビオ ACセラム サイ (スペシャルプログラム セット)」を数量限定で発売しました。また、薬用歯みがき剤「ヤクルト 薬用アパコート S.E.〈ナノテクノロジー〉」の販売促進策を展開し、売り上げの増大に努めました。

医薬品につきましては、がん関連医療用医薬品の高田製薬株式会社への販売移管・製造販売承認の承継に関する基本合意書に基づき、製品ごとに順次販売移管と製造販売承認の承継を進めました。今後も引き続き、関係各所に十分配慮しながら、販売移管・製造販売承認の承継を進めていきます。

プロ野球興行につきましては、各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組み、入場者数および売り上げの増大に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は15,690百万円(前中間連結会計期間比16.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は883,107百万円(前連結会計年度末比49,820百万円の増加)となりました。

純資産は660,253百万円(前連結会計年度末比54,307百万円の増加)となりました。主な要因は、円安による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は67.5%(前連結会計年度末比1.6ポイントの増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、当中間連結会計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、2024年5月14日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A)	533,500	68,500	86,500	55,500
今回修正予想(B)	512,000	61,500	81,500	52,000
増減額 (B - A)	△21,500	△7,000	△5,000	△3,500
増減率	△4.0%	△10.2%	△5.8%	△6.3%

飲料および食品製造販売事業部門（日本）において、販売本数が当初の計画を下回る見通しです。また、飲料および食品製造販売事業部門（海外）においても、販売本数が当初の計画を下回り、為替レートは当初の想定より円高となる見通しです。これらの結果、売上高および各段階利益は前回発表予想を下回る見込みです。

なお、前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	185,000	27,500	50,000	42,500
今回修正予想(B)	177,000	20,000	46,500	42,500
増減額 (B - A)	△8,000	△7,500	△3,500	—
増減率	△4.3%	△27.3%	△7.0%	—

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,257	274,265
受取手形及び売掛金	61,218	63,127
商品及び製品	9,963	9,950
仕掛品	2,436	2,564
原材料及び貯蔵品	24,689	23,782
その他	19,330	21,988
貸倒引当金	△733	△800
流動資産合計	372,161	394,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,715	104,883
その他(純額)	160,282	181,117
有形固定資産合計	260,998	286,001
無形固定資産		
ソフトウェア	2,887	3,447
その他	3,682	4,165
無形固定資産合計	6,569	7,613
投資その他の資産		
投資有価証券	78,573	72,136
関連会社株式	87,126	92,282
その他	27,942	30,281
貸倒引当金	△83	△85
投資その他の資産合計	193,558	194,614
固定資産合計	461,125	488,228
資産合計	833,286	883,107

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,338	22,244
短期借入金	41,834	39,784
1年内返済予定の長期借入金	5,565	5,565
未払法人税等	6,672	9,402
賞与引当金	6,352	8,980
その他	59,805	58,009
流動負債合計	145,567	143,986
固定負債		
長期借入金	30,335	26,952
役員退職慰労引当金	254	248
退職給付に係る負債	4,517	4,573
資産除去債務	1,740	1,697
その他	44,923	45,393
固定負債合計	81,772	78,866
負債合計	227,340	222,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	42,090	42,053
利益剰余金	519,641	538,625
自己株式	△111,235	△111,040
株主資本合計	481,613	500,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,920	27,287
為替換算調整勘定	34,198	65,669
退職給付に係る調整累計額	2,552	2,563
その他の包括利益累計額合計	67,671	95,520
非支配株主持分	56,661	63,976
純資産合計	605,946	660,253
負債純資産合計	833,286	883,107

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	252,829	255,093
売上原価	102,323	102,218
売上総利益	150,505	152,874
販売費及び一般管理費	115,200	119,097
営業利益	35,305	33,777
営業外収益		
受取利息	5,157	6,903
受取配当金	1,124	1,217
持分法による投資利益	1,718	520
その他	1,052	3,886
営業外収益合計	9,053	12,528
営業外費用		
支払利息	320	380
為替差損	1,342	—
租税公課	71	214
その他	391	453
営業外費用合計	2,125	1,048
経常利益	42,233	45,256
特別利益		
固定資産売却益	111	174
投資有価証券売却益	—	2,007
特別利益合計	111	2,181
特別損失		
固定資産売却損	12	7
固定資産除却損	145	222
その他	0	1
特別損失合計	158	231
税金等調整前中間純利益	42,186	47,206
法人税等	13,375	14,725
中間純利益	28,810	32,480
非支配株主に帰属する中間純利益	2,736	5,008
親会社株主に帰属する中間純利益	26,074	27,472

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	28,810	32,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,928	△3,636
為替換算調整勘定	40,254	32,045
退職給付に係る調整額	104	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	1,765
その他の包括利益合計	49,260	30,190
中間包括利益	78,070	62,670
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	67,005	55,321
非支配株主に係る中間包括利益	11,065	7,349

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	123,207	39,373	67,620	5,095
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	123,207	39,373	67,620	5,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,898	—	—	—
計	128,106	39,373	67,620	5,095
セグメント利益又は損失(△)	27,258	10,830	5,812	△273

	その他事業	調整額	中間連結損益 計算書計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	17,532	—	252,829
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	17,532	—	252,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,172	△6,071	—
計	18,705	△6,071	252,829
セグメント利益又は損失(△)	1,155	△9,478	35,305

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△9,478百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,754百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載していましたが「医薬品製造販売事業」について、金額的重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて記載する方法に変更しています。

